



平成 30 年 11 月 22 日

各 位

会 社 名 日 本 ア ジ ア グ ル ー プ 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 会 長 兼 社 長 山 下 哲 生
(コード番号 3751 東証第一部)
問 合 せ 先 取 締 役 瀧 田 隆 記
TEL (03)4476-8000 (代表)

2019 年 3 月 期 上 半 期 決 算 説 明 資 料 に 関 す る お 知 ら せ

当社はこのたび、「2019年3月期上半期決算説明資料」を公開いたしましたので、別紙の通りお知らせいたします。

(別紙)

開示資料

『2019年3月期上半期決算説明資料』

以上



2019年3月期 上半期 決算説明資料

2018年11月22日

日本アジアグループ株式会社

証券コード3751



2019年3月期 上半期 決算概要

19/3期 第2Q 連結決算 要旨



Point1 ザクティ連結化による影響大きく、大幅増収、営業損失
売上高は前期比151億円増収、12億円の営業損失（前期比△20億円）

Point2 再生可能エネルギー；電力売電事業は、全国でさらに拡大
売電事業は、グループの最も安定した収益源、主力エンジンに成長

（株）ザクティ = 2018年4月に連結化、主にデジタルカメラのOEM、ODM供給、「Digital Eyes」・イメージソリューション提供会社

(百万円)	18/3期2Q	売上比 (%)	19/3期2Q	売上比 (%)	増減額	増減率 (%)
売上高	31,973	100.0	47,079	100.0	15,105	47.2
営業利益	730	2.3	△1,281	△2.7	△2,011	△275.3
経常利益	△77	△0.2	△2,190	△4.7	△2,113	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	△163	△0.5	△2,892	△6.1	△2,729	—

19/3期 第2Q連結決算 要旨



売上高

- 連結化によるザクティ売上高138億円が主なプラス要因
- 明治コンサルタント決算期変更に伴う13億円減、国際航業の生産減10億円がマイナス要因（前期比）

営業利益

- ザクティ営業損失14億円、明治コンサル前期比△4億円、国際航業△4億円が減益の主な要因
- 再エネ 売電事業が安定稼動し、グリーンエネルギー事業前期比+6億円がプラス効果

経常利益

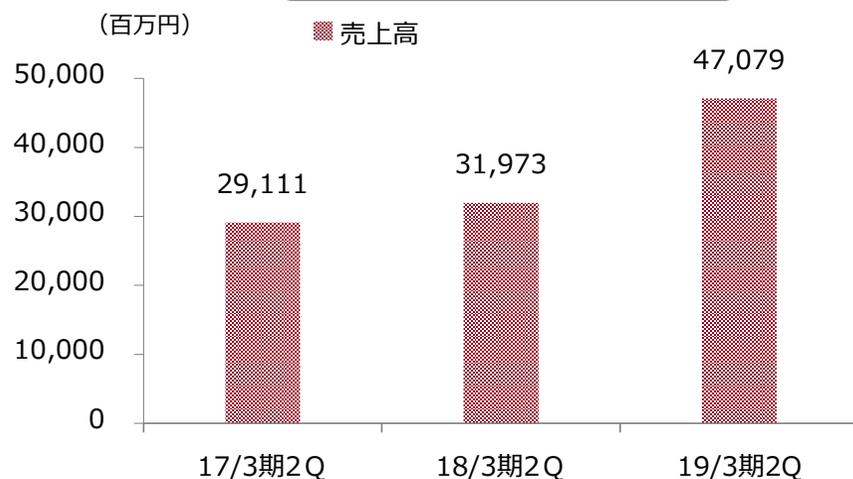
- 受取配当金の減少や支払利息の増加により、営業外収支は9億円マイナス（前期比△1億円）

注1) 空間情報事業は年度末納期の案件が多いため、利益は第4四半期に集中する傾向にあります。

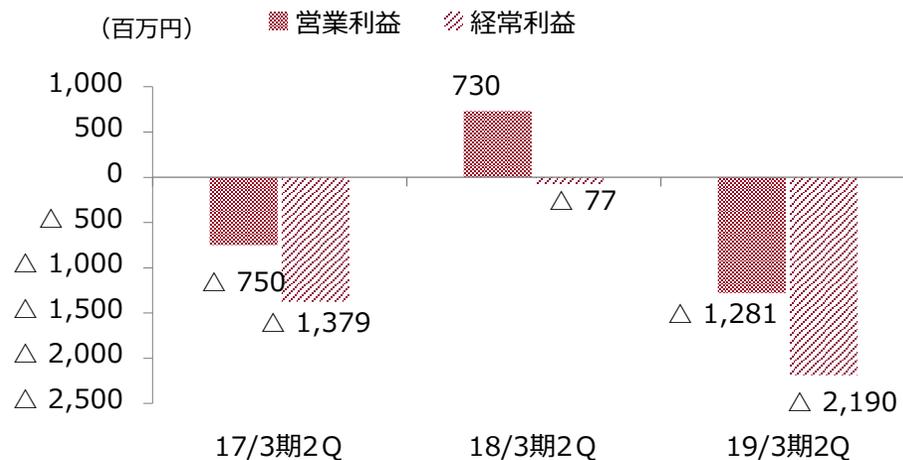
注2) ザクティは、年末商戦、新年度春期商戦に向けての納品が多いため、利益は下期に集中する傾向にあります。

注3) 明治コンサルは、決算期変更に伴い、前期は2Q決算は納期の集中する年度末を含む3月～8月が対象。今期は4月～9月となっています。

売上高の推移



営業利益/経常利益の推移



19/3期 第2Q セグメント別要旨



空間情報事業

- 国際航業は、生産進捗遅延による売上高不足が一部発生し、売上高10億円減収、営業損失4億円悪化
- ザクティは、売上高138億円、営業損失14億円、上期目標は未達

グリーンエネルギー事業

- 売電事業は、大型太陽光発電所稼働の寄与、適切な管理、好天などにより安定収益確保、前期比26%大幅増収
- 営業利益では、売電事業の増収効果等で、期初の通期セグメント計画23億円に対し2Q時点で達成率106%と大幅増益（前年比+36%）

その他（森林活性化事業）

- 日本アジア・アセット・マネジメントの譲渡（5月）により営業損失縮小
- 森林活性化事業は、坂詰製材所の連結化が寄与、自社森林を追加取得、原木生産順調、新事業として業容拡大中

セグメント	(百万円)	18/3期2Q	19/3期2Q	増減額	増減率 (%)
売上高		31,973	47,079	15,105	47.2
営業利益		730	△1,281	△2,011	△275.3
空間情報事業	売上高	20,689	32,294	11,604	56.1
	営業利益	△918	△3,662	△2,743	-
グリーンエネルギー事業	売上高	11,043	13,954	2,911	26.4
	営業利益	1,784	2,428	644	36.1
その他 (森林活性化事業)	売上高	240	830	589	244.9
	営業利益	△135	△47	87	-

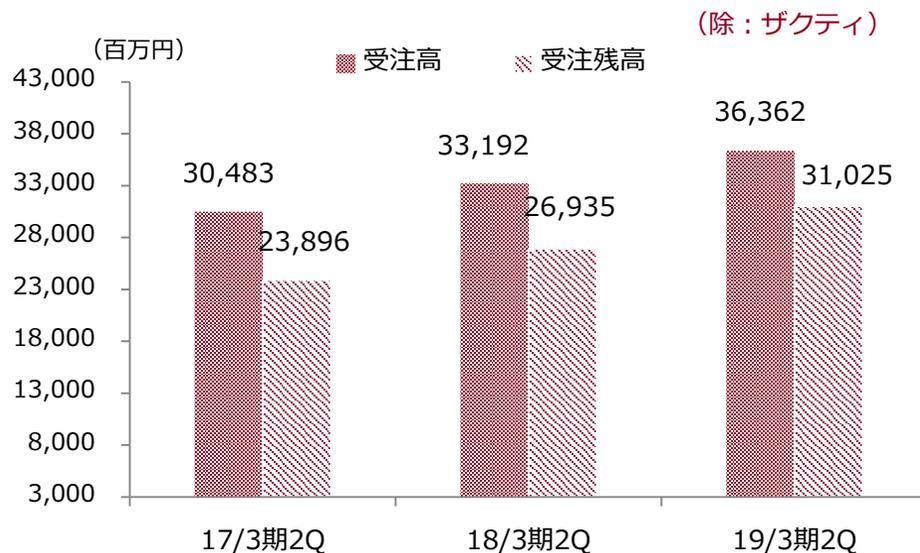
空間情報事業 決算要旨 1



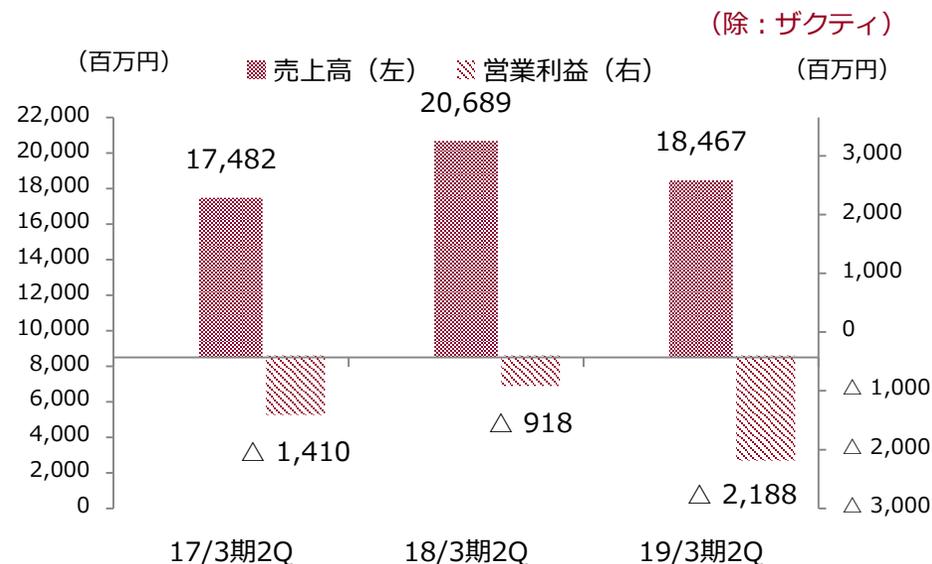
空間情報事業

- 受注は、一般競争入札の積極的対応により、社会インフラ関連の大型案件をはじめ、航空写真、デジタル地図整備、医療情報システム、洪水・浸水、土砂災害対応など幅広い分野で好調に獲得し最高水準
- 国際航業は、豪雨災害緊急対応等の影響もあり、一部生産進捗遅延が発生
- 社内の生産シェアリング調整や、原価低減、間接経費削減に努め、生産性向上、利益率改善を志向中
- ドローン関連、「i-construction」対応、LBS（屋内測位）など新規事業分野は、商品性を高め継続して強化推進中

空間情報 受注高/受注残高 の推移



空間情報 売上高/営業利益 の推移



注) ザクティを除いた空間情報事業の受注高ならびに収益を表示しております。

空間情報事業 決算要旨 2



イメージソリューション事業

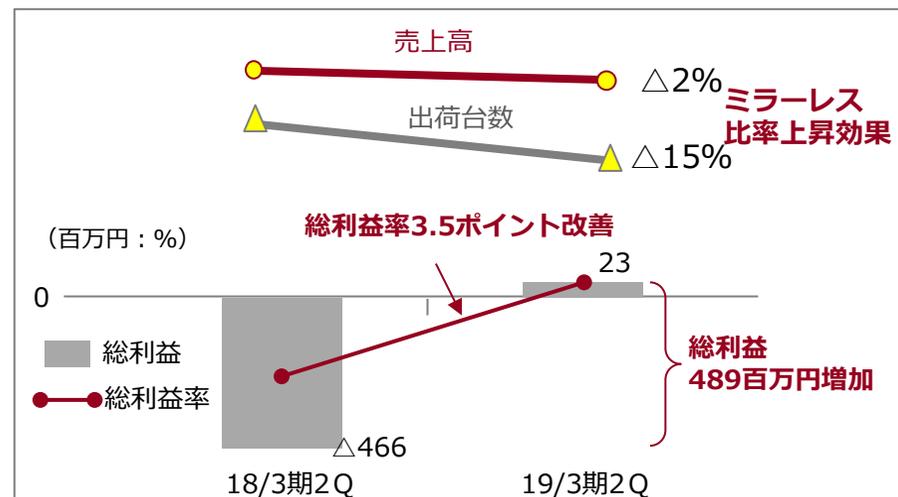
- ザクティの売上高前期比2%減の138億円、単価の高いミラーレスカメラが好調に推移して出荷総台数の減少分をカバー
- 売上原価率（総利益率）は前期比3.5ポイント改善し営業利益は前期比3.8億円増となったが、収益改善の進捗は計画を下回る
- 原価精査による利益率改善、受注生産管理、本社フロア縮小等による徹底した固定費削減を実施し収益体質改善を推進中

（ザクティの決算は、新年度商戦に向け、下期(期末)に完成品、開発の収益が集中する傾向があります。）

(株) ザクティの業績推移

	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期
売上高	37,540	24,720	25,031	26,936
営業利益	1,014	861	△1,274	△1,665
経常利益	1,122	761	△965	△1,809

売上高/台数/売上総利益・利益率 前年比較



グリーンエネルギー事業 決算要旨



売電事業

- 再エネ発電所開発は 全国**75箇所**、合計稼働出力**168MW** を超え、グループ主力事業に成長
- 大型施設稼働、好天、適切管理による経費低減で収益は好調を維持、**大幅な増収増益を達成**

受託・不動産事業

- 発電施設の受託環境は厳しいものの、不動産事業は賃貸料値上げ交渉進め収益改善を推進中

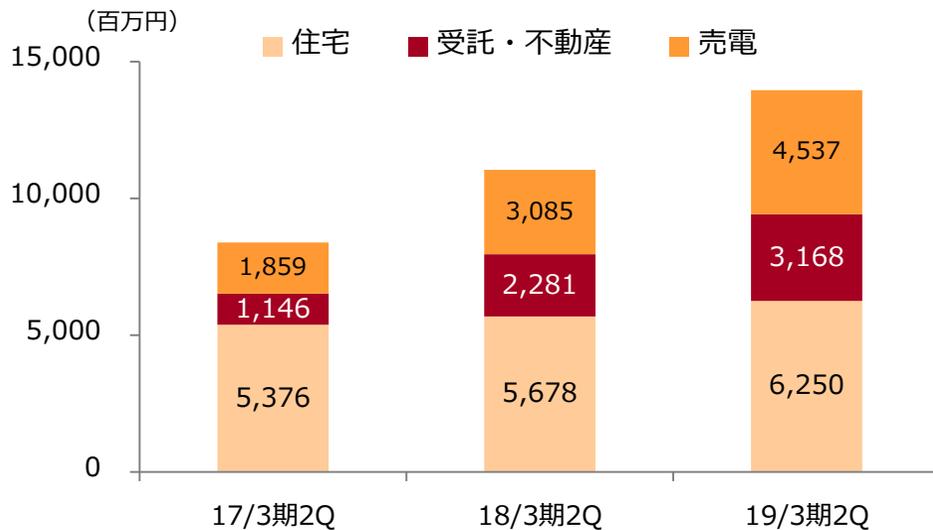
住宅事業

- 一部に注文住宅の工事着手の遅れが見られるものの、分譲用土地・建物の引渡しは計画に沿って順調に進み、前期比**増収増益を達成**

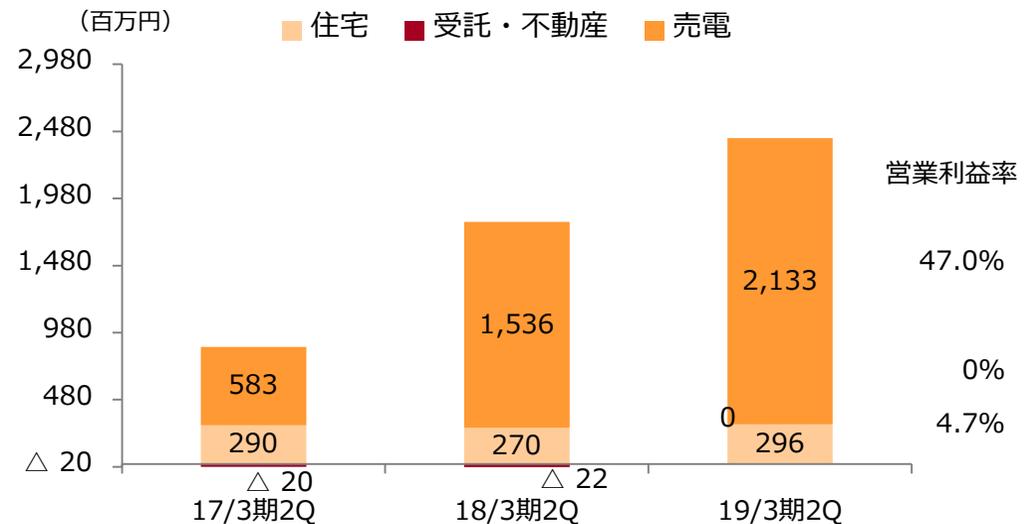
受託・不動産 / 住宅事業の受注状況

(百万円)	18/3期2Q		19/3期2Q	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
受託・不動産事業	1,658	244	2,999	487
住宅事業	7,592	9,246	6,647	8,142

事業別 売上高



事業別 営業利益



その他（森林活性化事業）

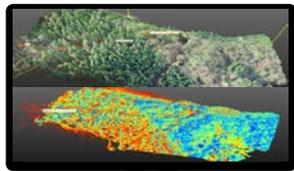
着々と進むスマート（情報化）林業

森林発掘

- 所有者の高齢化
- 継承者不在／相続
- 地籍・境界不明確
- 非効率な生産体制

新潟で森林500ha追加取得（自社森林合計＝約5,000ha）

《取得・集約化》



- レーザー計測（材積計測）/地形データ作成
- 林地境界確定（林地台帳整備）

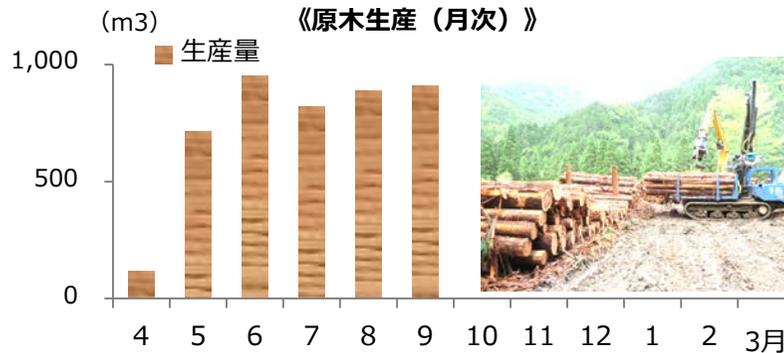
価値向上

資源の可視化

施業の機械化

施業の可視化

付加価値



生産林（体制確立）

製材・加工/住宅

成長産業化



- 製材
- プレカット
- 木工加工
- 不動産
- 戸建建築
- 内装・リフォーム等

新たな需要創出

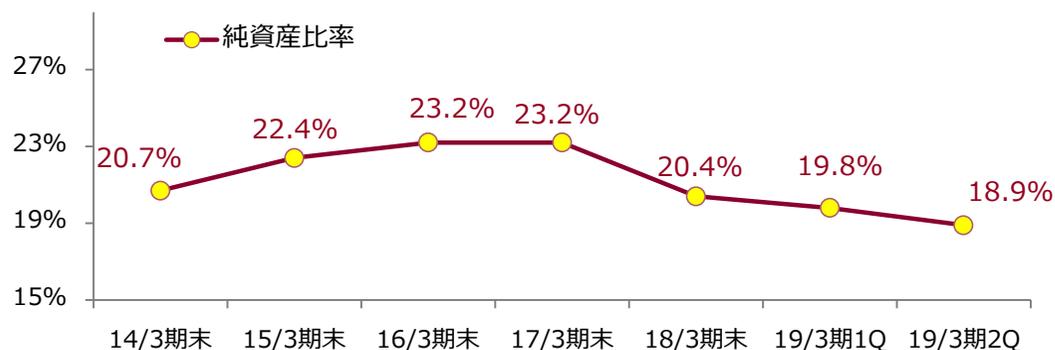
バイオマスエネルギー（発電/熱供給事業）、J-クレジット（CO2排出権）取引 等

B / S 主な増減要因分析

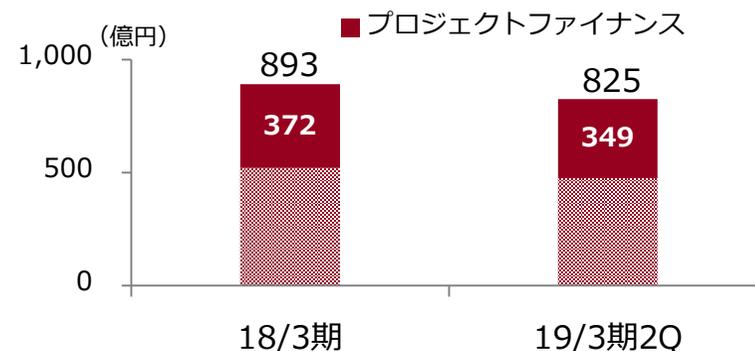


(百万円)	18/3期	19/3期2Q	増 減	主なコメント
流動資産	71,825	61,909	△9,916	
現・預金	31,932	25,699	△6,232	借入金返済、工事代金支払い等
受取手形・売掛金	29,814	21,393	△8,420	期末は高水準、上期に回収進む
固定資産	81,300	90,213	8,913	
有形固定資産	66,767	71,912	5,144	ザクティ連結要因39億円
無形固定資産	2,845	3,543	697	
資産合計	155,121	154,049	△1,071	
流動負債	46,514	43,551	△2,963	短期借入金返済、1年内社債返済
固定負債	76,946	81,391	4,444	ザクティ連結要因（退職給付負債）、長期借入金△16億円
（有利子負債）	89,333	82,576	△6,757	内プロジェクトファイナンス349億円（前期末372億円）
純資産	31,660	29,107	△2,552	利益剰余金減
負債・純資産合計	155,121	154,049	△1,071	

純資産比率の推移



有利子負債/プロジェクトファイナンスの推移



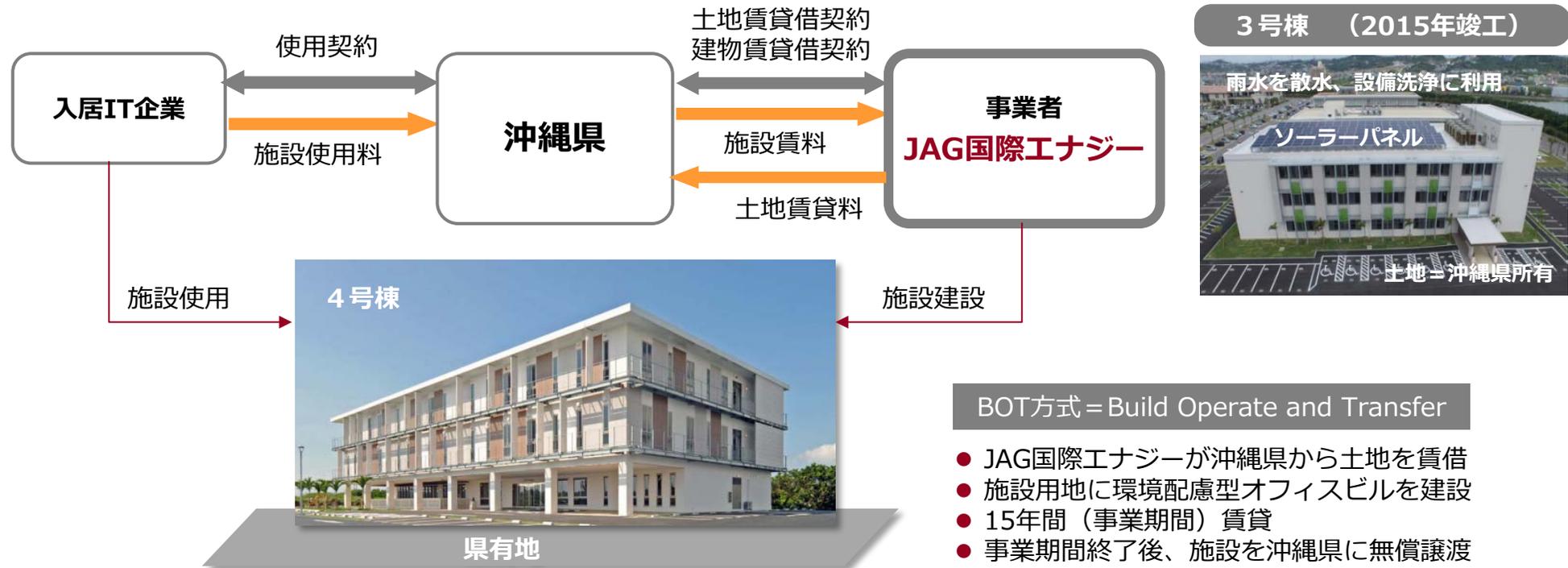
官民連携！

沖縄県うるま市において、環境配慮型オフィスビル4号棟竣工

《沖縄 I T津梁パーク》

沖縄県が国内外の情報通信関連産業の一大拠点の形成を目指すプロジェクト。「津梁」とは、アジアとの架け橋を意味。
(沖縄 I T津梁パークHPより)

《沖縄IT津梁パーク 企業集積施設整備事業スキーム（BOT方式）》



建物の自然倒壊メカニズムを把握する！

軍艦島（長崎市）の 鉄筋コンクリート建物の衛星による変位計測を開始

国際航業
国立研究開発法人建築研究所
(協力：長崎市、東京大学地震研究所)

国際航業の衛星測位システム

「SMILE safety」

衛星を使った測位手法であるキネマティック (RTK) を用い独自の解析手法を加えることで約2mmという微細な変位を捉えることが出来るシステム



- ①GNSS=Global Navigation Satellite System
- ②キネマティック=既知点からの補正観測情報を携帯電話や無線で移動局へ送信、移動局位置をリアルタイム測定する方法

老朽化した鉄筋コンクリート建物の経年による変形を計測することにより、劣化状態を確認し、建物が自然倒壊に至るメカニズムを把握する

応用

建物の変形計測、土砂移動等表面の変位計測に展開



「第8回ロボット大賞」

国土交通大臣賞 受賞

国際航業、東北大学、イームズラボ、工学院大学 共同開発



ドローンを用いた火山噴火時の土石流予測システム

実用性

土石流シミュレーションの精度向上

独自性

個々の観測技術を一つのシステムに統合しパッケージ化

展開力

集中豪雨、地震など多くの災害時に対応可能

《土石流シミュレーション》





2019年3月期 通期計画/事業戦略

19/3期 通期事業環境予測

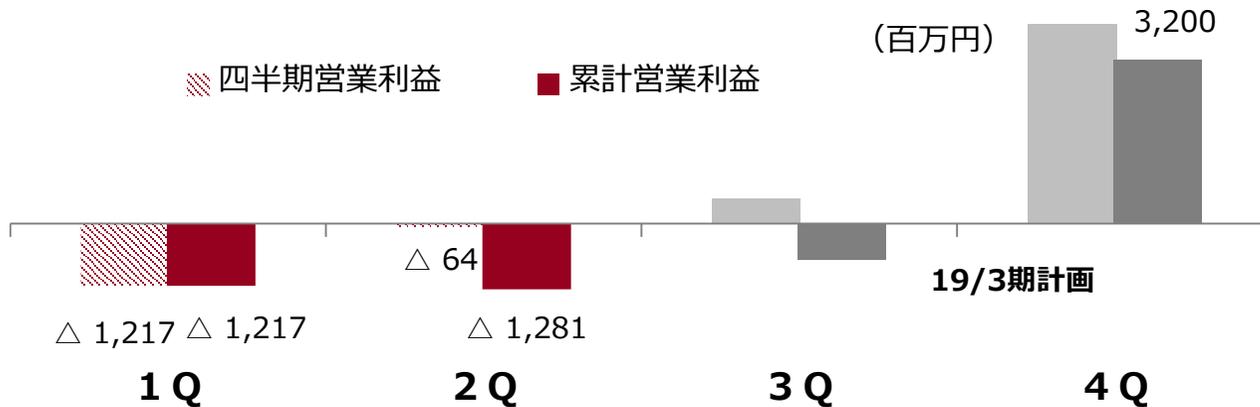


《営業利益の計画達成イメージ》

(百万円)

▨ 四半期営業利益 ■ 累計営業利益

日本アジアグループ

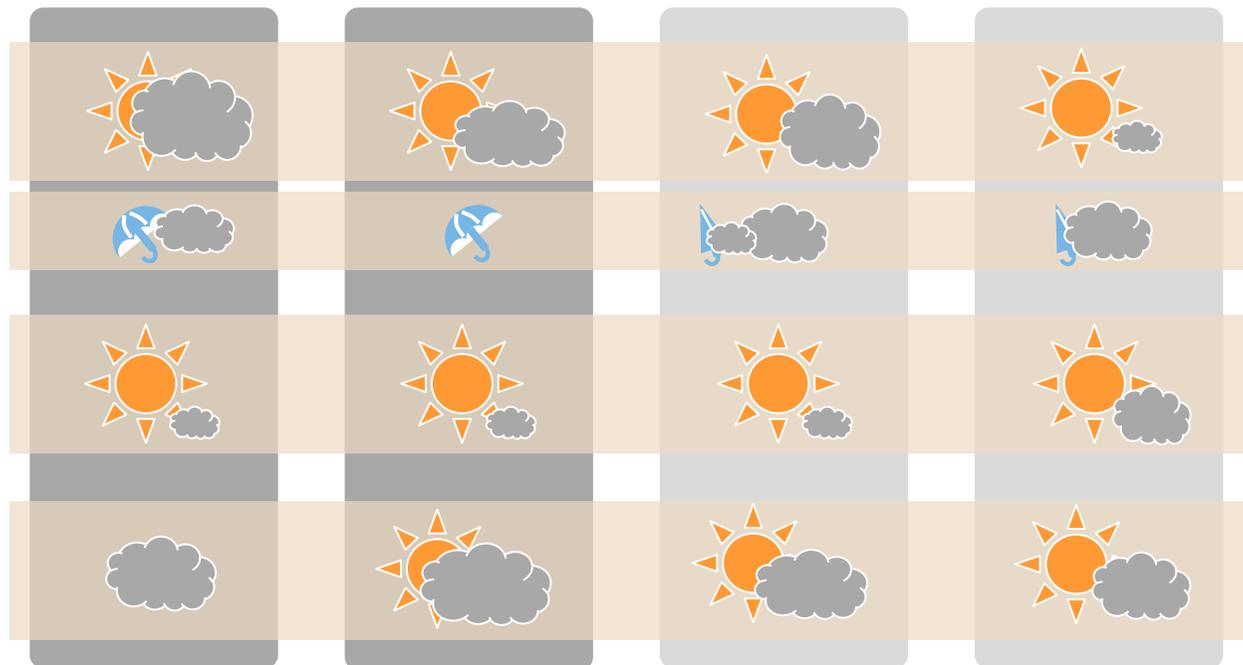


空間情報事業

イメージソリューション事業

グリーンエネルギー事業

その他（森林活性化事業）



19/3期 通期事業計画



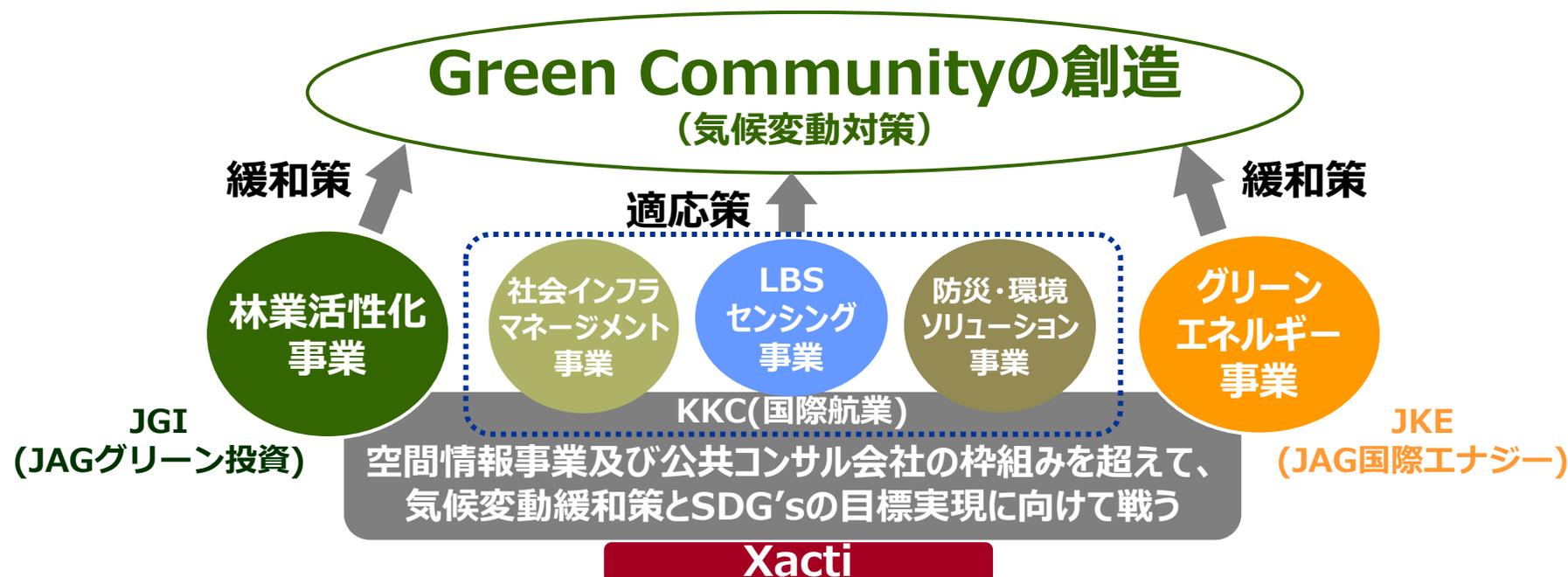
上期のグリーンエネルギーの上振れと下期における上積みを見込んで、空間情報事業（ザクティ）の下振れ懸念への対応も含めて、期初予想の営業利益、及びそれ以下の利益計画について、通期計画は変更せず。

セグメント		(百万円)	18/3期	売上比 (%)	19/3期計画	売上比 (%)	前年比 (%)
売	上	高	73,318	100.0	110,000	100.0	+50.0
営	業	利 益	3,153	4.3	3,200	2.9	+1.5
空間情報事業	売	上 高	48,040	65.5	78,000	70.9	+62.4
	営	業 利 益	498	1.0	500	0.5	+0.4
グリーン エネルギー事業	売	上 高	24,596	33.5	30,000	27.3	+22.0
	営	業 利 益	2,961	12.0	2,300	2.1	△22.3
その他 (森林活性化事業)	売	上 高	680	0.9	2,000	1.8	+194.1
	営	業 利 益	△306	△45.0	400	0.4	-
経 常 利 益			1,426	1.9	1,500	1.4	+5.2
親会社に帰属する当期純利益			1,448	2.0	1,000	0.9	△31.0
E P S (一株当たり利益 (円))			54.1	-	37.36	-	-

包括的な気候変動対策事業を展開する企業グループとして、その“尖がり”に磨きをかけていく。

“Save the Earth, Make Communities Green”

1. これまでJAGは、国際航業の業務・研究カバレッジから、“Green Community”の創造に資し、世界で闘える「商品」/「サービス」/「事業」を抽出・創出することを念頭にグループ戦略を構築してきた。
2. 国際航業は「適応 (Adaptation) 策」を中心に、JAGは「緩和策 (Mitigation)」に資する事業をつくりあげてきた。包括的な気候変動対策事業を繰り広げる稀有な会社として差別化と優位性を目指す。



「社会の緊急課題！」市場に向け、社会に必要とされる事業に注力

国土強靱化 社会インフラ老朽化対策

緊急 → **橋梁、トンネル、道路の老朽化問題/危機**

国内の道路橋は全国に約72万橋、道路トンネルは約1万本、橋梁の約7割50万橋は市町村道、10年後には建設後50年を経過する橋梁が40%以上になる見込み。（国土交通省資料より）

対応業務 橋梁補修工事・点検、国道点検設計、道路整備工事支援、国道情報整理・管理、データB更新等

災害対策 防災・減災、地震・津波対策

緊急 → **異常気象、地震による災害問題/危機**

地震、異常気象の影響で洪水、土砂災害が深刻化。過去30年の降雨状況は、50mm/h、200mm/日を超えるような大雨の回数が増加。降水量の変化が河川の治水安全度に影響。（国土交通白書より）

対応業務 防災基礎調査、洪水浸水想定図作成、河川治水対策土砂動態観測、shamen-net、津波浸水推定等

人口減少 官民連携関連、まちづくり、森林整備

緊急 → **地方財政・創生問題/未整備森林危機**

地方財政危機は、住民生活の危機。公有地活用や民間活力の導入など自治体等による官民連携事業は不可欠。一次産業従事者の高齢化、後継者不足は深刻。（農林水産省資料より）

対応業務 PPP/PFI、ITソリューション、救急医療システム、土地利用調査、地域電力・活性化、森林計測・資源解析等

環境保全 自然保護、化学物質管理、再エネ対策

緊急 → **土壌汚染、自然・環境破壊問題/危機**

低炭素・循環型社会、持続可能な社会を目指し、ESGへの取り組みやSDGsに基づいた公共、民間の行動は必要不可欠。（環境省白書より）

対応業務 大気観測、海洋生態系調査、土壌汚染・水文調査、航空レーザー計測、地下水汚染対策、再エネ等

移動革命 次世代都市交通、自動走行用地図整備（内閣府SIPより）

至急 → **対応業務** 高精度3Dマップデータ制作/更新

Xacti の成長戦略 持続的な高収益企業へ



イメージングの未来を創り出し、センシングの世界に参入する



10月1日
JAG専務執行役員鈴木智行
(前ソニー副社長CTO) が
ザクティ代表取締役社長兼執行役員
兼CEOに就任

戦略1 イメージングの未来を創り出す

デジタルイメージングの世界はまだ始まったばかり。
映像の技術を極め、デジタルイメージングをさらに進化・発展させる。

➔ 感動を極める！

技術

高速応答

高画質

超安定

連携



国際航業

戦略2 センシングの世界に参入する

3次元情報、物体認識 (SLAM) など、あらたなセンシング技術に挑戦する。

➔ 視覚を超える！

見えないモノの見える化

見えるモノの情報化

技術を収益に結びつける (技術の差別化)

持続的な高収益企業へ



グリーンエネルギー 売電事業 開発計画



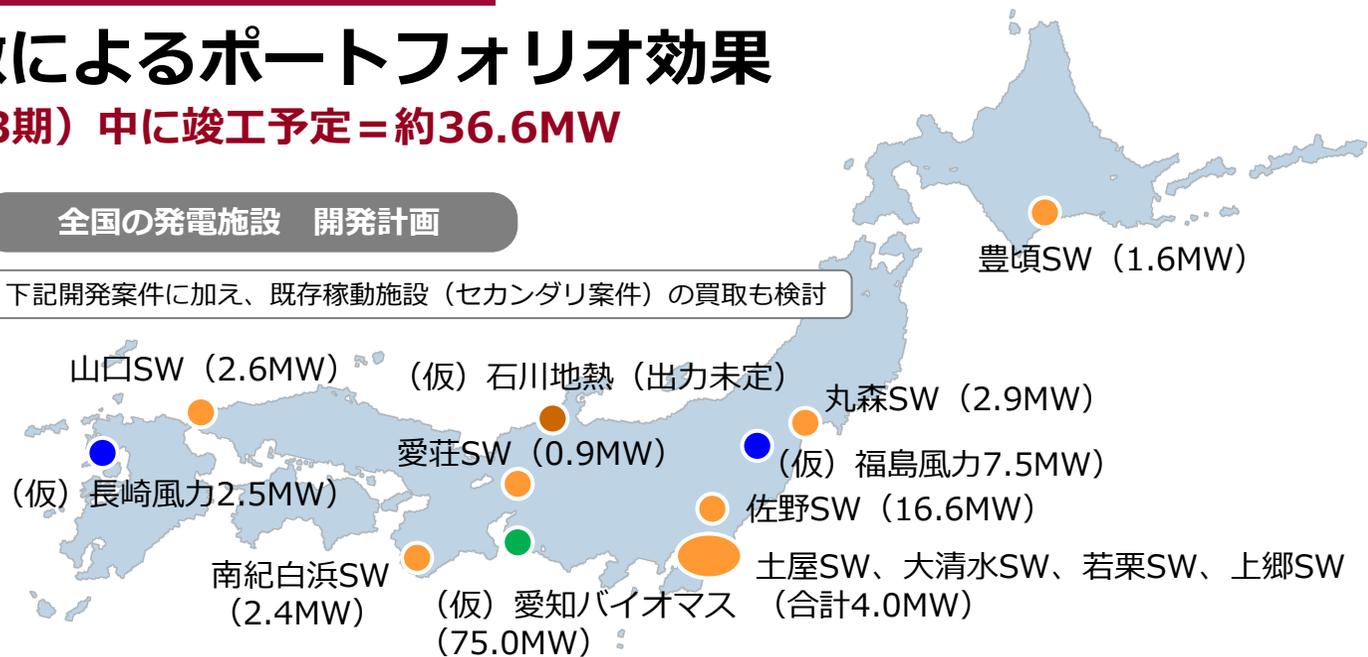
電源の多様化と分散によるポートフォリオ効果

今・来期着工し、来期（20/3期）中に竣工予定=約36.6MW

上期（4～9月）開発実績			
SW	MW	SW	MW
築館	1.4	石狩	2.5
大崎	1.4	月出里1	0.8
北上	1.1	月出里2	0.4
瀬戸内	2.5	新木場	0.9
		木原	0.8
		春日部	1.2

全国の発電施設 開発計画

下記開発案件に加え、既存稼働施設（セカンダリ案件）の買取も検討



注) 開発計画は様々な事情により竣工時期が前後する場合があります。

発電施設の分布状況

電源の分散によるポートフォリオ効果

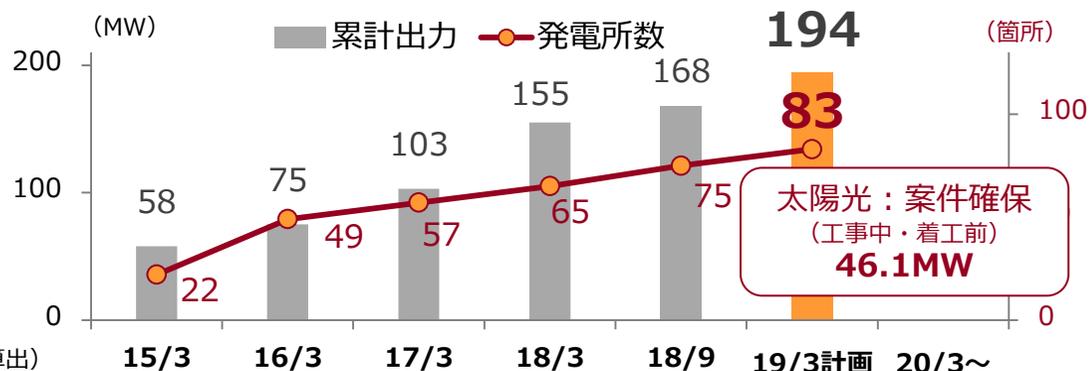
(2018/9末現在：75箇所、168MW)



(CO2削減量 = 環境省、経済産業省公表の電気事業者別排出係数を使用しJAGで算出)

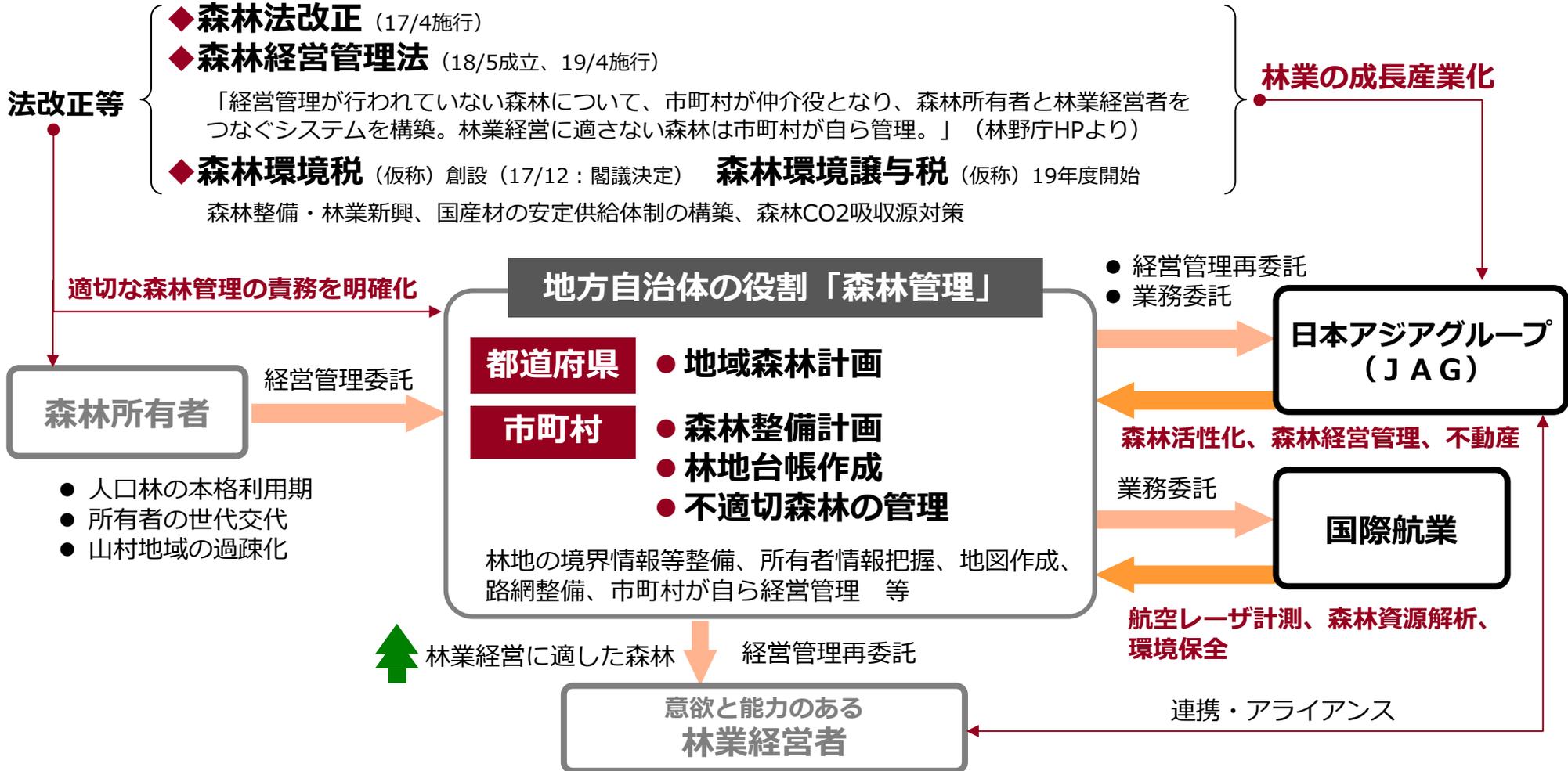
再エネ累計稼働出力/施設件数 の推移

94,591 t -CO2/年削減に相当



森林経営管理法と事業環境の変化

森林・林業基本計画がスタートし、国内森林整備本格化へ (森林経営管理法と森林環境税導入によるJAGと国際航業の事業環境変化)



Start-ups, 民間、海外への布石

[ドローンファンド I 号]



× [ドローンファンド II 号]

Drone Fund II 新規LP投資家様

1号ファンドからの継続LP投資家様

[タウンWiFi]

国内外200万以上のWiFiスポットに自動でログイン可能なWiFi自動接続アプリを運営する会社



株主

インキュベイトファンド (株)
SMBCベンチャー Capital
株式会社セブテーニ
株式会社電通
日本アジアグループ株式会社
株式会社バクトル

島田亨
千葉功太郎



シンクトロン (台湾) 60%



プリムステック (シンガポール) 60%

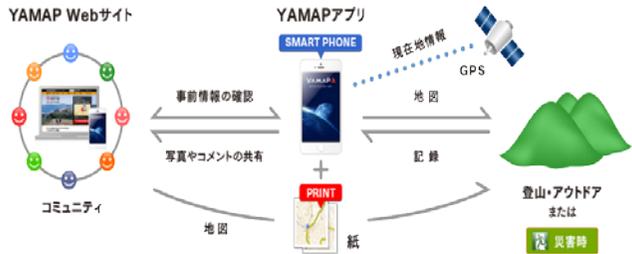


Smart Facility Management + LBS



21

[YAMAP]



[Kudan]



Xacti

SLAM技術を使った人工知覚技術の会社



「Save the Earth, Make Communities Green」

本資料に記載されている将来に関する記述および数値は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

お問合せ先： 日本アジアグループ株式会社

コーポレート・コミュニケーション部

TEL : 03-4476-8007

FAX : 03-3217-1810

E-mail : ir@japanasiagroup.jp

URL : <https://www.japanasiagroup.jp/>